

# 議会だより 75号

Report of City Assembly

2022年7月発行  
(令和4年)



馬篠北山からベッセルおおちと絹島を望む



馬篠北山から大内市街地を望む

# 令和4年 第2回臨時会

5月23日開会

報告1件、承認2件、補正予算1件、その他1件、合計5件が提出されました

## 承認

### 承認第1号

専決処分の承認を求めることについて（東かがわ市税条例の一部を改正する条例）

地方税法及び地方税法施行令の一部改正に伴うもの

### (1) 個人市民税

旧民法法人に対する寄付金税額控除の経過措置が終了したため、当該規定を削除したもの

### (2) 固定資産税

貯留機能保全区域の指定を受けた土地に関わる課税標準の特例措置のわがまち特例の割合を4分の3から5分の4としたもの  
省エネ改修工事を行った住宅について、固定資産税の減額に係る規定を追加したもの  
商業地等の土地に係る課税標準額の上昇幅を、令和4年度に限り2・5%としたもの

### 承認第2号

専決処分の承認を求めることについて（東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

地方税法の一部改正に伴うもので、国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を63万円か

ら65万円に、後期高齢者支援金課税額に係る課税限度額を19万円から20万円に引き上げるもの

### 議案第1号

令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（第1号）について

歳入歳出それぞれ2億6,437万6千円を追加し、予算の総額を196億55万4千円とする

● 新型コロナウイルスワクチン接種について

4回目の接種に向けた実施体制の整備に必要な費用

● 子育て世帯生活支援特別給付金事業

● 子育て世帯臨時特別給付金事業

● 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援（市内に住所がある18歳以下の児童1人に5万円）

### 議案第2号

工事請負契約の締結について（令和4年度普通財産（本町小学校）解体工事）

契約の相手方

東かがわ市水主4748番地1

株式会社 山西組

代表取締役 大山章博

契約金額 2億2,220万円

# 令和4年 第3回定例会

6月3日～23日開会

報告6件、条例3件、補正予算2件

その他1件、人事1件、合計13件が提出されました

## 条例

### 議案第1号

東かがわ市税条例等の一部を改正する条例の制定について

地方税法及び地方税法施行令の一部改正に伴うもの

### (1) 個人市民税

① 住宅借入金等特別税額控除の延長に伴い、適用期限を令和3年末から令和7年末まで延長するほか、新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除について、特例期限の終了に伴い関係規定を削除するもの

② 給与所得者及び公的年金等受給者の扶養親族申告書並びに支払報告書について、地方自治体が賦課課税に必要な情報を確実に把握できるよう、新たに退職手当等を有する一定の配偶者及び扶養親族の氏名等を記載し、申告することとする等の改正を行うもの

③ これまで3つの課税方式（申告不要、総合課税、申告分離課税）を選択できていた特定配当等及び特定株式等譲渡所得金額に係る所得の課税方式を、所得

税と一致させることとする  
改正を行うもの

**(2) 固定資産税**

- ④ 固定資産課税台帳に記載されている事項について、証明書の交付等をする際に、DV被害者等の登記簿上の住所が含まれている場合は、当該住所に代わる事項を記載しなければならぬこととされたことに伴い、関係規定を改正するもの  
施行期日  
①及び②
- 令和5年1月1日
- 令和6年1月1日
- 令和6年4月1日

**議案第2号**

東かがわ市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
租税特別措置法及び租税特別措置法施行令の改正に伴う項ずれの改正を行うもの

**議案第3号**

東かがわ市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

小海公民館は、老朽化が進んでおり、地域活動も小海コミュニティセンターの利用地元との協議を踏まえ、同館を廃止するもの  
施行期日  
令和4年7月1日

**補正予算**

**議案第4号**

令和4年度東かがわ市一般会計補正予算(第2号)について  
予算審査特別委員会に付託

(次頁)

**議案第7号**

令和4年度東かがわ市一般会計補正予算(第3号)について

歳入歳出それぞれ9,928万4千円を追加し、予算の総額を201億5,703万8千円とする  
主な内容は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給と畜産業を営む者が実施する施設整備への補助

**その他**

**議案第5号**

財産の取得について  
種類及び数量  
消防ポンプ自動車 1台  
2,761万円

相手方  
高松市屋島西町1931番地5  
株式会社 福島商会  
代表取締役 福島桂子

**人事**

**議案第6号**

東かがわ市教育委員会委員の任命について  
東かがわ市教育委員会委員 山本勝博氏の任期満了により、引き続き同氏を任命することに付いて議会の同意を求めるもの  
任期は、令和4年6月27日から令和8年6月26日までの4年間

**令和4年 第4回臨時会**

7月6日開会

**議案2件が提出されました**

**議案第1号**

工事請負契約の締結について  
(令和4・5年度引田野球場建築改修工事)

引田野球場のスタンドと防球フェンス等の改修をし、スタンドにトイレを新設するもの  
契約の相手方  
高松市木太町2387番地

6  
株式会社 松岡工務店  
代表取締役 松岡慎哉

契約金額  
2億1,637万円

**議案第2号**

工事請負契約の締結について  
(令和4・5年度引田野球場照明設備改修工事)

引田野球場の照明設備を改修する電気工事一式をするもの  
契約の相手方  
高松市三谷町136番地

株式会社 カナック  
代表取締役 石橋 雄二

契約金額  
1億4,806万円

両工事とも工期は、令和5年7月28日までとする

# 予算審査 特別委員会

審査日 令和4年6月9日

## 付託議案 議案第4号

令和4年度東かがわ市一般会計

補正予算(第2号)について

歳入歳出それぞれ4億5,720万円を追加し、予算の総額を200億5,775万4千円とする

審査の主な内容と質疑は次のとおりです。

### 【総務課】

○既存のマイナポータル申込み支援端末機器の再リースのため181万6,000円計上

### 【財務課】

○新電力会社と供給契約を締結していたが、小売電気事業者が昨今の社会情勢の影響で、撤退したことによる電気料金増額のため、4,310万円計上

**問** 元々この会社自体の経営状況が良くなかったのではないのか。

**答** 今回の社会情勢の影響で20社余りの新電力会社が倒産しているが、契約していた会社は倒産していないことから健全な運営をしていたと考えている。

○ソーシャルビジネス・チャレンジ補助金として500万円を計上

上

**問** ふるさと納税を使った民間のアイデアで行政課題を解決する革新的な事業内容は。

**答** 託児所一時預り所とカフェを併設したような施設の運営とか、ICTを活用したフリースクール、不登校児童生徒が通えることを想定された民間の施設などのような事業を想定している。

**問** 来年度以降も子育て支援以外の別のテーマでのソーシャルビジネス事業を実施するのか。

**答** 社会的課題は、子育て支援以外にも環境保護、まちづくり、高齢者の介護など、様々な社会的課題が存在するので来年度も別のテーマで実施していきたい。

### 【地域創生課】

○指定管理施設において感染症の影響により令和3年度に収入が著しく減少した指定管理者を支援するため1,500万円計上

**問** 交付金の算定基準から、自主事業の売上げが減少している額は、除外するべきではないか。

**答** 自主事業を含めた総額での指定管理契約のため、自主事業を含めた算定をしている。

### 【危機管理課】

○防災物資拠点施設建設のため、令和4年度工事請負費等2億2,154万円、債務負担行為で令和5年度1億9,740万円を限度額とし計上

**問** 設計監理委託業者と設計業者が同じ業者が受注するようなことがあるのか。また、同じ業者の場合のメリットとデメリットは。

**答** 競争入札を実施していることから同じ場合もある。メリットは、設計した業者が監理することにより、工事が進みやすいことである。デメリットは、別の業者が監理した場合よりも設計した内容のチェック機能がおとる。

**問** この防災物資拠点施設の、平時の空きスペースの使い方は。

**答** 消防団の訓練や防災イベントなどを考えている。

### 【農林水産課】

○感染症が長期化する中、農業経営への影響が続いていることから、農業経営収入保険制度の保険の一部を支援するため

170万円計上

以上、慎重に審査した結果、賛成多数で原案のとおり可決した。

### 修正動議

この補正予算案に対する修正動議が提出されました。

修正の内容は、指定管理者持続化給付金事業の予算を730万円減額するものであり、歳入歳出の補正額、4億5,720万円を4億4,990万円とし、総額200億5,775万4千円を200億5,045万4千円に改める修正案。

この修正案は、賛成少数のため否決されました。

### 原案に賛成討論

指定管理施設の運営を持続することは、市の責任として、指定事業、自主事業の区別なく、人為的な現象など不可抗力によるリスクについては、責任と費用の負担を市と指定管理者の協議によるものとなっており、原案に賛成

### 修正案に賛成討論

自主事業の責任は、市ではなく指定管理者であることが命じられており、自主事業分を除いた減額の修正案に賛成

# 総務常任委員会

## ○閉会中の委員会

### 防災物資拠点施設整備事業について

調査実施日 令和4年4月22日

防災物資拠点施設整備事業の説明を受けた後、質疑を行った。

**問** 学識経験者や有識者、専門家等から意見聴取した内容は。

**答** 土地の形状が東西に長く建物を南北に置くと動線が悪いので、東西に置くべきである。

施設建設は駐車場の車を移動できないこと等、最悪の事態を想定し、敷地内で空スペースを確保する必要はある。また、二次物資倉庫に対し360度の方向からアクセスしやすい位置に設置する。トラックは動線的に一方通行が適している等の意見を踏まえて施設の配置を再検討した。

**問** 浸水時の対応で入口がスロープになるが設計の地盤高は。

**答** 地盤高については、3・25mを予定している。

# 建設経済常任委員会

## ○閉会中の委員会

### ほ場整備の現状と課題について

調査実施日 令和4年5月19日

ほ場とは、田や畑などの農地。日本の国土は狭くて山がちのため、多くの農地が区画が小さく不整形である。ほ場整備は、このような農地の区画を整形することで生産性の高い農地に作り替える事業。

香川県の平均整備率は38・5%、本市は56・6%（708・2ヘクタール）が整備済みであり、県第2位の整備率である。この度、整備済みの引田地区と、整備が進む川股地区で現地調査を行った。

**問** ほ場整備を進めるには地区をまとめるリーダーが重要だ。市の積極的な関わりが必要では。

**答** 土地改良区の総代会等で事業の周知をしているが、今後は担い手の方、リーダーとなる方への周知にも努める。

**問** ほ場整備は、農業機械の大型化が可能になることから、労力は軽減されるが、法面の草刈りは大変だ。コンクリート畦畔にしてはどうか。方策はあるか。



配水バルブの現場確認

**答** コンクリート畦畔にすると事業費が高み、地元負担も増加する。県にも引き続き要望するが、農地維持管理省力化という単県事業がある。法面に防除シートを張ることと草刈りが不要となる。

**問** ほ場整備後、担い手へ農地が集積され、農業経営が安定し、地域農業の構造が改善できても、担い手の高齢化を考えると課題はつきまとう。川股地区以外に整備計画地区はあるのか。

**答** 小海地区が計画中。ほ場整備はハード面の支援、担い手の発掘・育成、永続的に農業をして頂くソフト面の支援も併せて進めている。

# 民生文教常任委員会

## ○閉会中の委員会

障がい者への生活支援について

調査実施日 令和4年5月19日

障害者手帳について基本的な説明を受け、声の広報発行事業、遠隔手話設置事業について現地視察後、質疑を行った。

## 障害者手帳について

3種類の手帳の内容や支援を受けられるサービスについて説明を受けた。

## 声の広報発行事業

広報紙発行月の月初めに、ボランティア団体の協力を得て、文字による情報入手が困難な視覚障がい者等へ録音物を提供する事業。事前申出があれば自宅へ郵送するほか、市窓口を設置し、必要に応じて無料で貸し出しを行っている。



ボランティア団体による吹込みの様子

## 【質疑から見えたもの】

・利用者の感想や希望を知るため、録音物を届けた際に直接聞き取りするなど検討したい。

・今のカセットテープだけでなく、ホームページから聞けたり、CDにするなど拡大していきたい。またUSBメモリに電子録音するなども考えている。

・ボランティアをしていただけたら、多くの場面でお願いたく。

## 遠隔手話設置事業

市内に居住する聴覚障がい者を対象に、無料で市のタブレット端末を使用して、香川県聴覚障害者福祉センターに待機している手話通訳者を介して行う事業。



タブレットを使った遠隔手話翻訳

○実施日 偶数月の第2月曜日

午前10時～午後4時

(事前に予約があれば随時利用可能)

○利用場所 市役所内

## 【質疑から見えたもの】

・周知方法は市の広報や毎週火曜日にやっている手話通訳設置事業に来た方へ伝えている。

・市役所以外の場所での利用も可能であれば検討していきたい。

# 議会改革推進会議

## 実施日

令和3年10月7日、11月17日、

令和4年1月6日・28日、

4月6日、5月24日、6月27日

## ■調査審議の結果及び状況

(1)議会基本条例の運用、啓発、見直しに関すること

・議会基本条例について、前文を始め、すべての条文の検証を行った。委員会の委員による条文の検証に加え、専門家にも助言を求め、形式的及び実質的な観点から出された助言を踏まえて条例改正案を取りまとめた。そして令和4年1月28日付けで議長に対し建議書を提出した。\*建議した条例改正については本年3月定例会において議会基本条例の一部改正案が全会一致で可決成立した。

(2)議会基本条例の施行による議会改革の推進の検証に関すること

・議会改革のこれからの取組みについては、「議会改革」の定義を早稲田大学マニフェスト研究所が行っている議会改革度調査の調査項目に沿ったものとした。そのうえで調査項目ごとに検証

することとし、まず議会機能強化に関する設問29から設問36までを協議、検証することとした。今後の議会の活性化と円滑な議会運営を目指すため、これまでほとんど行われることがなかった自由討議及び反問についてのその仕方の要領をとりまとめて議長に建議書を提出した。

(3)議長の諮問に関すること

・政務活動費の導入等について、議長から令和4年1月21日付けで政務活動費の導入等について諮問され、調査審議することとした。県内の他の自治体の事例を参考にしつつ地方自治法の規定に照らし条例で定める必要がある事項について協議、検討した。その結果について、令和4年6月3日付けで議長に答申した。

(4)その他議会改革の推進に関すること

・その他議会改革の推進に関することとして委員から意見のあった議会運営に関する事項について、令和4年1月28日付けで議長に報告した。

# 詳しくは インターネットで議会中継を録画配信中!!

東かがわ市議会中継

検索

# 一般質問全項目

**堤 弘行**  
・スクールバスの運用について

**工藤 正和**  
・振込における事務処理ミス防止対策について

**引田** パークゴルフ場の今後の管理体制について

**朝川 弘規**

・空き家対策について

**大田 稔子**

・教育長が目指す教育方針について

・コミュニティ・スクール開設について

・地域公共交通施策について

**工藤 潔香**

・英語教育推進事業について

・GIGAスクール構想について

**橋本 守**

・5年後10年後を見据えた戦略的な人事及び人事評価が人材育成等に活かされているか

・手袋産業の歴史を映像で

**久米 潤子**

・投票所入場券について

**小松 千樹**

・医療費の動向と健康づくりについて

**田中 貞男**

・住宅リフォーム支援事業の創設について

・虚弱高齢者等共同生活福祉ホームについて

・ペットカルテットについて

**渡邊 堅次**

・物価高騰による学校給食費の対応について

・合併20周年記念事業について

**東本 政行**

・JR讃岐白鳥駅トイレの新設について

・防災物資拠点施設整備事業について

・教育長の政治姿勢について

・物価高騰対策について

**田中 久司**

・ドローンを活用した学校教育について

**宮脇美智子**

・地球温暖化対策実行計画と脱炭素、太陽光発電について

・タクシー利用による移動困難者等に対する支援策について

**山口 大輔**

・マスク必要なしという国の考え

・しるとり動物園に対するこれまでの支援対策と今後について

**大藪 雅史**

・ソーシャルビジネス・チャレンジ補助金について

・指定管理の在り方について

・教育の完全無償化という考え方について

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

## スクールバスの運用基準について

通学状況を考慮し見直していく



堤 弘行

スクールバスを利用すると児童生徒の体力低下が懸念されるが、まずは、子ども達の安全を第一に考え、スクールバスの運用基準となる小学生の3kmをもう少し短くしてはどうか。

**答** スクールバスの通学支援は、子どもの発達段階、通学路の安全、そして健康体力などを総合的に勘案し運用している。徒歩

**問** 全国各地で通学時における痛ましい事件・事故がたびたび報道されており、通学時での子どもの安全対策の強化が目玉され、保護者はもとより地域住民からも子どもたちの危険性を心配する声が多々聞こえてきている。本市では、通学距離が小学生は3km、中学生は6kmを超える場合はスクールバスでの送迎を行っている。しかしながら、徒歩通学においては少子化のため、上学年が少なく、または、いない地域が発生するなど集団登校が困難な通学班も今後増えてくると考えられる。特に、悪天候時に小学校低学年が3km弱の距離を約1時間かけて傘をさして歩くには危険性も高くなり、体力的にもきついと思われる。

**答** 見直しをする場合の実施時期はいつになるのか。  
**答** 年内には方向性を決定し、年明けには、学校と連携しながら対象となる保護者へ周知する。



## 引田パークゴルフ場の

## 今後の管理体制について

施設管理体制、整備方針を明確にしよう



工藤 正和

理者選定審議会や議案上程等、各種手続きが必要である。

**問** 本施設並びに周辺施設を単に健康増進を目的とした施設ではなく、観光の視点に立って市外からの利用者呼び込むことを目的とした施設整備はどうか。

**答** 周辺施設との連携を図りながら、健康増進、憩いの場としての施設整備を進めていく。

**問** 社会体育施設等マネジメント基本計画において、引田パークゴルフ場の増設を検討するとなっているが、本年度から計画期間の後期に入り、これまでの整備等の成果を基に整備の方向性を管理面も含めどのような対応を考えているのか。

**答** 生涯スポーツ施設として、なお一層多くの方々に利用していただけるよう施設管理体制、整備方針を明確にしていきたい。

**問** 引田パークゴルフ場をスポーツ財団から別の団体等に施設管理を変更する場合、どのような手続き並びに期間が必要か。

**答** 現状の管理体制の中での協議や修繕等の洗出しを行った上で、指定管理料の算定、公募による指定管理者の募集、指定管

理者選定審議会や議案上程等、各種手続きが必要である。

**問** 本施設並びに周辺施設を単に健康増進を目的とした施設ではなく、観光の視点に立って市外からの利用者呼び込むことを目的とした施設整備はどうか。

**答** 周辺施設との連携を図りながら、健康増進、憩いの場としての施設整備を進めていく。

**問** 会員以外がパークゴルフを利用するには引田温水プールで利用申請を行い料金支払後、移動して利用しており利用者からは不便であるとの声がある。また、新温水プールが完成すれば、事務所の移動が必要となり周辺の野球場や体育館等の利用者にも影響が出るので、隣接するテニスコートの建屋をパークゴルフ場の受付場所にすれば負担も軽減されるのでは。

**答** 利用したい施設の近くで受付から支払いまで完結する体制が望ましいので今後の施設管理体制、整備方針を検討していく。

理者選定審議会や議案上程等、各種手続きが必要である。

## 空き家対策にどう取り組むか

## 老朽危険空き家の

除却支援に優先して取り組む



朝川 弘規

を付けて取り組んでいく。

**問** 優先順位を付けた取組みとは具体的にどういうことか。

**答** 空き家の利活用の促進については若者の住宅取得補助制度の見直しにより中古住宅取得の件数が増えているので更なる支援策の可能性を検討していく。老朽危険空き家の除却については時機を逃さず対応することが重要であるので現状の緊急性に鑑み、より重点を置いて国、県の補助制度だけでなく所有者の意向を後押しできる制度づくりを優先して検討する。

**問** 新たな支援制度はいつ頃示せるか。

**答** 優先して検討する老朽危険空き家の除却支援については年内に方向性を決定し、令和5年度の当初予算には反映したい。また、更なる空き家の利活用支援策については、今年度の実績を基に効果検証を行った後、速やかに検討に着手したい。

**問** 空き家対策について現状の認識と今後の取組みは。

**答** ①空き家所有者等に対して適正管理を求める、②空き家の利活用、③空き家除却の支援の3項目が基本方針。①については様々な機会を通して周知徹底する。②については本年度から補助限度額を引き上げた若者の中古住宅取得への補助の効果を検証し、今後の対策を検討する。③については相談件数が増加傾向にあり、危険度の判定基準に基づき実施しているが国、県の予算の制限や判定基準に満たない物件への対応が課題となっている。空き家の増加を抑制するために空き家の利活用の促進と除却への支援を対策の両輪として限られた予算の中で優先順位

## タクシー事業者と連携して

### 市内全域で実証実験を実施しては

市内全域での実証実験に向けて取り組んでいく



大田 穂子

**問** タクシー事業者への雇用の支援等を行い、市内全域で実証実験を実施しては。交通空白地帯が他にもある。必要であれば補正予算を付けて実施しては。

**答** 今回は、相生・水主地区以外は考えていない。熱意のある地域での実証実験を行う。今回のタクシーチケット事業の実証実験の結果を基に協議を行い、市内全域での実装に近い仕組みでの実証実験に向けて取り組む。

### 教育長がめざす教育方針は

**答** 就学前・学校教育は、ふるさとの仲間が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力しあい、切磋琢磨することを通して、たくましく成長させたい。保護者が喜びや生きがいを取り

戻すような子育て支援も積極的に行う。

生涯学習は、地域の多様な人たちが相互に理解しあい共生できる場となるよう計画を進める。「夢や志を持ち、ふるさとを愛し絆を深める教育」の実現を目標に全力を注ぐ。

### コミュニティ・スクールに向けた取り組みを進めては

**問** 本市は、本年4月から、市内全域で小中一貫教育を進めている。地域と連携した事業が展開されてきているが、今、一歩進んだコミュニティ・スクールの取組みを進めては。

**答** 学校、家庭、地域、そして行政が一体となって様々な教育課題を解決するために有効な仕組みの1つと考えている。令和5年度から学校運営協議会を各学校に設置して、コミュニティ・スクール制度を導入することを目指していく。

## 英語教育推進事業について

関係機関と連携を図りながら

引き続き取り組んでいく



工藤 潔香

**問** 令和4年度より新たに松浦教育長が就任された。そこで、本市の英語教育推進事業をどのように認識し、今後の推進に向けて取り組んでいくのか伺う。

**答** 文部科学省の「教育課程特例校」の指定を受け、本市独自の教育課程を編成し、小学校低学年から英語に親しませ、コミュニケーション能力を養う授業を実践するなど、時代を先取りした取組みであると考えている。今後も、引き続き英語教育推進事業を、関係機関と連携を図りながら、進めていく。

### GIGAスクール構想について

**問** タブレット端末の配布から1年5カ月が経過し、活用が進んでいる。GIGAスクール構想についても県内では先進的に

取り組んでいることから、今後の方向性について2点伺う。  
①ICTを活用した指導を行う教員の資質、能力にはどのようなことが必要と考え、どのように確立していくのか。  
②タブレット端末を活用するうえで、情報を適切に収集、取捨選択、発信する能力の育成が大切と考えるが、一歩進んだ更なる活用は。

**答** ①教職員のICT操作能力の向上だけでなく、常に学び続け、積極的に新しいことに取り組もうとする姿勢を後押しする環境を整えることが必要である。タブレット端末の有効活用に向け、研修会を継続的に開催するなど引き続き教職員のスキルアップに努めていく。②各学校や家庭において、児童生徒にタブレット端末を正しく利用してもらう、より深い学びにつながるよう、先進事例等を参考に様々な活用について調査・研究していく。

## 5年後10年後を見据えた戦略的な人事及び 人事評価が人材育成等に活かされているか

様々な行政課題を柔軟に対応する



橋本 守

**問** 職員の人事について、どのように考えているのか。また、人事異動に関する明確な目的や基準があるのか。

**答** 職員の人事配置は、5年後10年後を見据え、中長期的な視点を持って、戦略的に取り組んでいくことが望ましいと考えている。社会経済情勢の変化や様々な行政課題に柔軟に対応できる職員の能力開発や資質向上など、人材育成は、安定的に組織を運営していく要であり、本市では、「人づくり」の基本的な方針として、東かがわ市人材育成基本方針を策定しており、同方針に沿って、「勤務評価」「目標管理」「職員研修」の3つの柱を中心とした人材育成と人事配置を行っている。

**問** 今の組織体制で、5年後10年後を見据えた戦略的な人事が行われているのか。

**答** 人事配置は、職員の年齢構成や採用と退職による組織的なバランス、勤務評価等に基づく職務の適正、会計年度任用職員制度の活用などを総合的に勘案し、適正に行っている。また、多様化・複雑化するニーズや行政課題に適切に対処するため、これまで、教育委員会部局の見直しや都市整備部門の強化をはじめ、デジタル化の推進や官民連携、新型コロナウイルスワクチン接種などにスピード感を持って専門的に対処するためのグループの創設など、適宜必要な組織改編を行うとともに、可能な施設・業務については、指定管理や民間委託なども取り入れるなど、組織体制を考える上で、常に戦略的な視点を持って取り組んでいる。

## 投票所入場券の印刷・発送について

当面は現行通り



久米 潤子

**問** 選挙の投票所入場券について伺う。平成30年8月から、本市の投票所入場券の裏面には、期日前投票宣誓書が印刷されている。本市は1枚の圧着はがきに世帯4人までの投票所入場券を印刷し、世帯主に発送しているが、①切り離す形式のため投票所入場券を間違える、②期日前投票宣誓書欄が非常に小さい、③高齢者は圧着はがきが開封しづらい等の課題がある。本市以外、香川県内すべての市町が一人1枚の投票所入場券である。

**答** 令和4年6月1日時点の有権者数は2万5,632人、世帯数1万3,442世帯、一世帯の平均有権者数は1.9人、全市の人口及び、世帯数は減少している。そこで一世帯の平均有権者数、一人世帯数を伺う。

帯の平均有権者数1.9人、全世帯数に占める一人世帯の割合は38.9%。

**問** 有権者一人1枚の投票所入場券の発送は、高齢者には親切な形式となり、新たに有権者となる若者には政治参加を促すなど、多世代に期待できる効果があると考えますが、ご所見を伺う。

**答** 今夏予定の参院選、知事選は、既に印刷準備中であり、変更にはシステム改修、郵送代の増額、印刷後の裁断機の購入費がかかるため、当面は現行通りとし、前向きに検討を進める。

**問** 世帯平均有権者は1.9人、一人世帯は約4割となると、投票所入場券1枚に4人の印刷は不要である。今夏の参院選、知事選には時間的余裕がなく、今年度は予算化してないことも理解する。では令和5年春の統一地方選には実現できるか伺う。

**答** 投票所入場券の変更は市民が混乱する恐れがあるので、次期統一地方選は現行通りとする。

# 健康づくりの今後の取組みについて

市広報誌等で情報発信し啓発



小松 千樹

**問** 令和3年には「笑顔はつらつヘルスプラン」(健康づくり計画・食育推進計画・自殺対策計画)が改定され、新しい行動計画が示された。また、今後、団塊の世代が2025年に後期高齢者となるが、今から対策を講じていくことは非常に重要だと考える。

口頃より健康づくりに取り組む人、健康に関心を持っていない人など様々いるが、若い世代から健康に関心を持つきっかけとなるように健康づくりの今後の具体的な取組みを問う。

**答** 自らの健康に関心を持ち、自分の健康は自分で守ることを意識し実践することは、とても大切であると認識している。本市においては、毎月の市広報誌



に健康情報や健康レシピの情報を発信し、啓発に努めている。また、母子保健事業を通じて、乳幼児期から、より良い生活習慣について啓発するとともに、若い世代の健康診査の機会を確保するため、働き盛りの健康診査や歯周病検診を実施している。ほか、特定健康診査や保健指導、運動教室なども実施しており、市民の皆様が、自ら健康づくりに関心を持ち、深められるよう、引き続き若い世代からの健康づくり施策に取り組む。

また、かがわ健康ポイント事業として「マイチャレかがわ!」香川県と各自治体が協働で実施しており、周知に努め、健康づくりを後押ししていく。

# 住宅リフォーム支援事業創設を

現在の3事業で対応する



田中 貞男

**問** 「住宅のリフォームに対して支援はないのですか、隣の市には支援金があるのに」と尋ねられます。

過去に住宅リフォーム支援事業に取り組みべきと質問がありましたが、東かがわ市として取り組む必要はあると思うが、市長の所見を伺う。

**答** 本市の住宅リフォームの制度には、「民間住宅耐震対策支援事業」と空き家の有効活用「空き家リフォーム事業」の2本柱で対応している。県内においては、3市2町が制度を導入しており、各自治体においてそれぞれの特色を持っている。本市の場合、若者住宅補助事業にも取り組んでいる。

個人が所有する財産に対して、

公費でどれだけ支援をするべきか、住宅全般のバランスを考える必要がある。

**問** 県内で取り組んでいる自治体は、期間を決めたりしながら上限20万円の補助で取り組んでいる。年間利用件数は100件を超えており、現金での支給をしている町もあるが地域商品券での支払いをしている地域もあり地域の経済対策や市内産業の活性化や雇用の創出にも繋がることから取り組むべきと思うが、行政目的をどこにおいて事業を行なうかを考えるべきで、先ほどの「民間住宅耐震対策支援事業」と「空き家リフォーム事業」と「若者住宅補助事業」で取り組んで行く。



## 物価高騰による学校給食費の対応は

値上げせず対応していく



渡邊 堅次

**問** コロナ禍の影響により、食料品などの値上げが続く学校給食にも影響が出てきている。また、ロシアによるウクライナ侵攻により小麦や原油などの価格が一段と上がり、円安も重なることから、この先さらに厳しい状況が続いてくると推測される。そのようなことから、学校給食費の値上げを実施した自治体も出てきている。また、保護者の負担が増えることにより、さらに少子化が加速することから、子育て世帯への支援が急務であると考える給食費の完全無償化に踏み切った自治体もある。そのような中、文部科学省では、物価高騰に伴う学校給食費の値上げを防ぐため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交

付金を活用し、各自治体の判断で保護者の負担増を抑えることが可能だと各自治体に通知している。そこで、学校給食費の今後の対応について伺う。

**答** 今後も、学校給食費は値上げせず、現在の栄養バランスを維持し、質の低下や量を減らすことなく、地場産物や地域の特産品などを取り入れた給食を提供できるように最善の努力をしていく。

### 合併20周年記念事業について

**問** 本市は3町が合併して来年度は20周年を迎える。この節目となる機会をとらえ、将来に向かって、夢と希望あふれる本市の更なる飛躍につながる仕掛けとなるような合併20周年記念事業を実施してはどうか。

**答** 合併20周年記念事業については、式典や関連事業を実施する方向で検討を進めている。

## JR 讚岐白鳥駅トイレの

新設について

現時点では難しい



東本 政行

**問** 「北海道からの旅行者が『白鳥駅にトイレはないのですか』と尋ねられ、大変残念ですが3年前撤去された」と答えた。やはり駅にトイレは必要だと強く感じた」との市民の声を聞いた。

白鳥駅は、1928年に開業。94年の歴史があり多くの人が利用し、愛着と思い出のある駅である。2010年に無人化になり、2019年にトイレが撤去された。無人化駅でも津田駅や神前駅、オレンジタウン駅にはトイレがある。造田駅は一旦壊されたが、利用者や住民から「駅にトイレは必要」の声が上がり、さぬき市は市の予算で新しいトイレを建設した。

JRの駅は、まちと地域のシンボルの存在である。駅にどん

なトイレがあるかは、そこを訪れ利用する人にとっては、自治体のイメージと評価に直結するのではないかと。白鳥駅に住民が自慢したくなるほどのトイレが出来れば、東かがわ市のイメージも良くなるのではないかと。第一観光客と利用者に喜ばれる。白鳥駅に新しいトイレが出来れば、次

は引田駅や三本松駅のトイレも検討してはどうか。



JR 讚岐白鳥駅

**答** JR四国は無人駅については、トイレをなくしていく方針である。今後、駅を中心に観光や商業が発展し、利用者が増加となれば、検討が必要となるが、現時点で市がトイレを整備するのは難しい。

## ドローン映像を活用した

### 学校教材について

三本松地区活性化協議会のドローン映像の活用を図っています



田中 久司

**問** ドローン映像を学校教材に活用することで、子どもたちが自分たちの住むふるさと東かがわの自然を日々の学習で日常的に観ることができれば、それは地元を知り、地元を愛する気持ちを育む「ふるさと教育」に繋がりが、そしてまた、日頃の協議会活動が学校教育に対する地域貢献にも繋がることになり、何よりも今後の活動の大きな励みにもなる。このふるさと教育の考え方を踏まえ、現在の東かがわ市の学校教育において、どのような具体的な取組みが可能と考えるか、教育長に伺いたい。

**答** ドローンの映像は、「空からの視点」に加えて「狭い場所や低空飛行での空撮」をこなせることや、上下左右360度に



協議会提供写真

わたって機動的な動きで動画を撮影できる点に特徴がある。ダイナミックに撮影された身近な地域の空撮映像は珍しく、インパクトのあるものになると思われる。地元協議会、ドローン事業部の皆さんの活躍は、東かがわの魅力再発見を促すという意味においても、今後の活躍を期待している。現在、市内の小中学生は「わたしたちの東かがわ市」という資料冊子を使って、市内の自然や地形、産業、文化財などを学んでいるが、この内容に紐付けできるようなドローンの空撮映像を、地元協議会のドローン事業部から提供いただければ、子どもたちのふるさとに対するイメージを広げ、ふるさととの再発見につなげる。

## タクシー利用による

### 移動困難者等に対する支援策について

本年度、タクシーチケット型と相乗り型の実証実験を実施する



宮脇美智子

**問** 「東かがわ市わくわくおでかけタクシー事業」の実証実験が7月より開始されるが成果の判断基準と今後の計画について伺う。

**答** 実証実験の結果やアンケート調査等を基に財源や利用者負担、利用人数、利用回数等についてシミュレーションを行い実証実験を通して見えてくる課題を踏まえた上で、どのような施策が全市的に打てるかを見ていく。

**問** 地球温暖化対策実行計画と脱炭素、太陽光発電について

**答** 太陽光発電パネルには、毒性の強いガリウム元素、カドミウム、鉛などが含まれており、自然災害等で破損した場合、それらの有害物質が流れ出て土壌

汚染や水質汚染等のトラブルが発生したり、設置者が処分困難に不法投棄して連絡がつかなくなることも懸念されている。また、山口県岩国市では、太陽光発電の土地が、転売され中国資本である上海電力に買収されている。本市の土地も転売が重ねられ、中国資本に移ってしまう可能性もないとは言えない。また、太陽光発電パネルは中国製部品を使用していることが多く、内部の部品に異常な電流を流すことで、大停電を起こす可能性もあると指摘する専門家もいる。環境保全や防災、農作物、生活環境を守る条例、転売をする場合の届け出の必要性や外国資本による参入を規制するといった条例も含めて、早期に検討いただけないか伺う。

**答** 国においても全国各地の事例等を踏まえた対策の検討が行われているところである。今後、県や近隣自治体とも連携しながら研究を進めていく。

## 観光として「しろとり動物園」に

### 何かすべきではないか

事業者支援を検討していく必要があるのをごりの中で検討したい



山口 大輔

**問** しろとり動物園は市観光基本計画にも重要な施設として位置づけられている。今後どのような支援を行っていくのか。

**答** メディアやSNS等、幅広い方法での情報発信を続けていく。また原油や物価高騰の影響に対しては、他業種も含め検討の必要性を感じている。さらに体験型観光としての新商品を造成するなど、市観光基本計画の戦略に沿った取り組みを市観光協会とともに実施していきたい。



厚生労働省ホームページ  
マスクの着用について  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kansentaisaku\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kansentaisaku_00001.html)



マスク必要なしという国の考え

**問** 厚生労働省が熱中症の予防を見据え、新しい考えを発表したが、まだまだ浸透していない。自己の予防や施設管理者の定め

たルールに基づき着用するのは大切だが、同調圧力に苦しむ人もいる。公的な周知を多くの方が認識することでマスク着脱の選択肢を増やすためにも、周知していったらどうか。

**答** 市役所・交流プラザを始め公共施設でも掲示している。また出前講座や市の関係する諸会議等でも周知していく。これから気温が高くなり、熱中症のリスクが高まることから、児童生徒には、熱中症の危険性を教え、マスクを外すよう指導している。

## ソーシャルビジネス・チャレンジ

### 補助金について

社会的事業の創出を目指す



大藪 雅史

**問** 施政方針に基づき、目的達成のためにシンクタンクとして有識者会議のようなものを使うことは理解できるが、本市の課題や目標まで事業者を考えてもらうということは、施政そのものまで委ねることと考える。教育や福祉施策など、市民への福利厚生を遂行することは自治体の責務である。市長の責任において自身のビジョンを具現化していくものであり、長年それぞれの担当課で課題に直面し解決してきた職員のノウハウというものを最大限生かし、意見を取り入れることが先決ではないか。

公共サービスはビジネスでやっけていくべきことではないと考え。子育て支援、社会的課題の解決、革新的事業の創出という

ふうにあるが、市長が目指す子育て支援につながる事業とはどのようなことを想定しているのか。

**答** 子育てをはじめ多くの社会的課題に対し、行政だけが主体となって解決していくことは困難である。民間も公的役割を担う社会の実現、公共サービスに民間の視点を取り入れることは政府も推進している。複雑化・多様化する社会的課題に対し、社会全体で課題解決を進めるためには、課題解決への貢献が報われるような制度が必要であり、公共サービスの担い手は、既存企業のみならず、スタートアップ、社会的起業家、NPO等多様化している。民間が公的役割を担える社会を実現するために、新たな官民連携の形としてソーシャルビジネス・チャレンジ補助金制度による社会的事業の創出により、子育て支援に係る課題の解決につなげていきたい。

## 令和4年東かがわ市議会 第2回(5月)臨時会 議員の賛否表

議案名		議員名	議決 年月日	議決 結果	賛 成	反 対	小 松 千 樹	堤 弘 行	朝 川 弘 規	工 藤 潔 香	田 中 久 司	宮 脇 美 智 子	久 米 潤 子	工 藤 正 和	渡 邊 堅 次	東 本 政 行	山 口 大 輔	木 村 作	大 田 稔 子	田 中 貞 男	中 川 利 雄	橋 本 守	大 藪 雅 史	
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(東かがわ市税条例の一部を改正する条例)		5/23	承認	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)		5/23	承認	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	令和4年度東かがわ市一般会計補正予算(第1号)について		5/23	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議案第2号	工事請負契約の締結について(令和4年度普通財産(本町小学校)解体工事)		5/23	可決	15	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○

## 令和4年東かがわ市議会 第3回(6月)定例会 議員の賛否表

議案第1号	東かがわ市税条例等の一部を改正する条例の制定について		6/3	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	東かがわ市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について		6/3	可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	東かがわ市公民館条例の一部を改正する条例の制定について		6/3	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和4年度東かがわ市一般会計補正予算(第2号)について		6/23	可決	12	5	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第4号 令和4年度東かがわ市一般会計補正予算(第2号)に対する修正動議(大藪議員ほか1名提出)		6/23	否決	4	13	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	財産の取得について(消防ポンプ自動車購入)		6/3	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	東かがわ市教育委員会委員の任命について		6/3	同意	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	令和4年度東かがわ市一般会計補正予算(第3号)について		6/23	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 令和4年東かがわ市議会 第4回(7月)臨時会 議員の賛否表

議案第1号	工事請負契約の締結について(令和4・5年度引田野球場建築改修工事)		7/6	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	工事請負契約の締結について(令和4・5年度引田野球場照明設備改修工事)		7/6	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ●は反対した議員です。 —は棄権した議員です。  
議長(井上)は可否同数の場合のみ裁決権があります。

全国市議会議長会表彰

二十年表彰

橋本 守

十五年表彰

大藪 雅史

十年表彰

木村 作



四国市議会議長会表彰

橋本 守 東本 政行



全国市議会議長会感謝状

井上 弘志

市ホームページで、定例会・臨時会・委員会※のインターネット配信を行っています。

市ホームページ 「市議会」 → 「インターネット議会中継」 → 「東かがわ市議会中継」



※委員会は、本会議において委員会に付託された議案の審査になります。

編集後記

暑い毎日が続いています。市民のみなさん、いかがお過ごしでしょうか。子どもたちは楽しみの夏休みになりました。健康のために気を付けたい一番は、熱中症対策です。新型コロナウイルス感染から、もう2年半になりますが、まだ治まっています。今年梅雨の期間が短かったために、水不足も心配されています。「地下水が枯れた」との声も聞きました。今、深刻なのは市民の暮らしを直撃している、物価高騰です。この切実な課題がある中で、6月市議会でした。部分的にはそのための対策、施策も具体化しました。東かがわ市議会は、他の議会と比べて「良い所」と自慢出来るのは、毎議会15人も議員が一般質問を行って居ることです。15人の質問者は、それぞれ立場から、持ち前の個性と特徴ある一般質問だったように思います。大変嬉しいことは、毎議会欠かさず議会傍聴に来ていただいている市民の方々が、おいでになることです。本にありがとうございます。私たちが議員は、いつでも「住民こそ主人公」の立場で、市民のみなさんの福祉や暮らしの向上を目標にしています。そして住みよい東かがわ市をめざし、市民に寄り添い、市民の声を市政に届けるために、今後もいっそう努力していく決意です。どうか私たち議員に率直な、批判も含めた声を、届けて頂きますようよろしくお願ひします。

東本 政行

ぜひ一度、直接議会傍聴においで下さい。一般質問が特におもしろいと好評です。ご参加よろしくお願ひします。